

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	21,239人 21,981人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	21,376人 21,542人 -1.1%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		面積	密度	101.59km <sup>2</sup> 209人	30.1.1	29.1.1			区分	27年国調	22年国調	38	4020	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		第1次	953	949	愛媛県	砥部町	地方交付税種地
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第2次	2,317	2,363	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地方	2,040,672	20.7	2,040,672	41.6	普通	2,040,672	100.0	27,419	第3次	6,930	6,925	歳入総額	9,847,832	8,875,150
地方譲与	72,825	0.7	72,825	1.5	市	2,040,672	100.0	27,419		2,317	2,363	歳入総額	9,154,779	8,126,175
地方交付金	5,238	0.1	5,238	0.1	市町村	922,498	45.2	27,419		22.7	23.1	歳入総額	693,053	748,975
配当交付金	10,254	0.1	10,254	0.2	個人	34,416	1.7	-		6,930	6,925	歳入総額	64,872	65,677
株式等譲渡所得交付金	11,267	0.1	11,267	0.2	所得	739,094	36.2	-		67.9	67.6	歳入総額	628,181	683,298
分離課税所得交付金	-	-	-	-	法人	66,856	3.3	11,143				歳入総額	-55,117	41,075
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	82,132	4.0	16,276				歳入総額	422	20,667
地方消費税交付金	360,194	3.7	360,194	7.3	固定資産	938,919	46.0	-				歳入総額	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	926,269	45.4	-				歳入総額	400,000	300,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	74,974	3.7	-				歳入総額	-454,695	-238,258
自動車取得税交付金	18,013	0.2	18,013	0.4	市町村たばこ	104,281	5.1	-				歳入総額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-	-				歳入総額	-	-
地方特例交付金	9,310	0.1	9,310	0.2	特別土地保有	-	-	-				歳入総額	-	-
地方交付税	2,630,078	26.7	2,630,078	48.5	法定外	-	-	-				歳入総額	-	-
内普通交付税	2,380,644	24.2	2,380,644	48.5	法定による	-	-	-				歳入総額	-	-
特別交付税	249,434	2.5	-	-	合	2,040,672	100.0	27,419				歳入総額	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	-	-	-				歳入総額	-	-
(一)一般財源計	5,157,851	52.4	4,908,417	99.9	事業所	-	-	-				歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金	2,450	0.0	2,450	0.0	都市計画	-	-	-				歳入総額	-	-
分担金・負担金	120,636	1.2	-	-	水利地益	-	-	-				歳入総額	-	-
使費用	177,230	1.8	-	-	法定外	-	-	-				歳入総額	-	-
手数料	95,911	1.0	-	-	旧法による	-	-	-				歳入総額	-	-
国庫支出金	809,104	8.2	-	-	合	2,040,672	100.0	27,419				歳入総額	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	内入湯	-	-	-				歳入総額	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-				歳入総額	-	-
都道府県支出金	550,755	5.6	-	-	都市計画	-	-	-				歳入総額	-	-
財産収入	7,426	0.1	63	0.0	水利地益	-	-	-				歳入総額	-	-
寄附	12,417	0.1	-	-	法定外	-	-	-				歳入総額	-	-
繰越	702,718	7.1	-	-	旧法による	-	-	-				歳入総額	-	-
繰越	598,975	6.1	-	-	合	2,040,672	100.0	27,419				歳入総額	-	-
諸収入	175,559	1.8	16	0.0	内入湯	-	-	-				歳入総額	-	-
地方債	1,436,800	14.6	-	-	事業所	-	-	-				歳入総額	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-				歳入総額	-	-
うち臨時財政対策債	287,400	2.9	-	-	水利地益	-	-	-				歳入総額	-	-
歳入合計	9,847,832	100.0	4,910,946	100.0	法定外	-	-	-				歳入総額	-	-
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)		目的別歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,982,514	1,965,717	
人件費	1,591,486	17.4	1,404,520	1,402,617	27.0	区	105,557	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,319,714	4,315,689	
うち職員給与	1,065,445	11.6	895,217	-	-	議会	1,124,306	12.3	47,831	938,057	標準税収入額等	2,502,403	2,474,097	
扶助	1,041,190	11.4	311,089	311,089	6.0	総務	2,758,514	30.1	80,218	1,607,421	標準財政規模	5,170,567	5,195,560	
共債	553,371	6.0	537,181	537,181	10.3	民生	842,496	9.2	37,253	531,187	財政力指数	0.46	0.46	
内元利償還金	497,097	5.4	480,907	480,907	9.3	衛生	26,781	0.3	-	1,781	実質収支比率(%)	12.1	13.2	
一時借入金	56,274	0.6	56,274	56,274	1.1	労働	287,167	3.1	43,002	208,037	公債費負担比率(%)	8.3	8.0	
内(義務的経費計)	3,186,047	34.8	2,252,790	2,250,887	43.3	農林水産	280,512	3.1	52,737	141,420	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件	1,645,132	18.0	1,192,736	790,527	15.2	商工	681,708	7.4	453,209	485,380	断連続実質赤字比率(%)	1.5	1.4	
維持補修	112,401	1.2	99,543	99,543	1.9	消防	493,949	5.4	27,745	469,052	比実質公債費比率(%)	16.3	-	
補助	1,180,444	12.9	955,546	699,639	13.5	教育	1,992,658	21.8	1,088,624	724,641	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担	493,277	5.4	493,277	493,277	8.8	災害復旧	7,760	0.1	-	341	積立金高	1,025,177	1,274,755	
繰出	943,118	10.3	778,050	726,929	14.0	公債	553,371	6.0	-	537,181	現在特定目的	1,777,750	2,015,747	
繰立	65,143	0.7	63,935	-	-	諸支出	-	-	-	-	地方債現在高	7,531,048	6,591,345	
投資・出資金・貸付	184,115	2.0	20,000	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	債務負担行為	-	-	
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	歳入合計	9,154,779	100.0	1,830,619	5,750,025	物件等購入	-	-	
投資的経費	1,838,379	20.1	387,425	387,425	7.8	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	保証・補償	483,061	714,810	
うち人件費	36,802	0.4	36,802	36,802	0.7	区	1,235,058	13.6	1,830,619	376,721	実質的なもの	-	-	
内普通建設事業	1,830,619	20.0	387,084	387,084	7.8	公合	174,691	1.9	1,830,619	325,259	取	-	-	
うち補助	580,961	6.3	27,171	27,171	0.3	下水	145,700	1.5	1,830,619	3,279	益事業	-	-	
うち単独	1,235,933	13.5	346,188	346,188	7.1	上水	-	-	1,830,619	5,879	土地開発基金	-	-	
内災害復旧事業	7,760	0.1	341	341	0.0	工業用水	-	-	1,830,619	311	現在高	-	-	
失業対策	-	-	-	-	-	交通	-	-	1,830,619	102	徴	99.4	98.7	
歳入合計	9,154,779	100.0	5,750,025	5,750,025	61.3	その他	285,883	3.1	1,830,619	311	現	99.5	98.8	
						国	628,784	6.8	1,830,619	311	率	99.2	98.6	
						民	-	-	1,830,619	311	年	99.2	98.6	
						健康	-	-	1,830,619	311	計	99.4	98.6	
						保険	-	-	1,830,619	311	市町村	99.5	98.8	
						その他	-	-	1,830,619	311	民	99.2	98.6	
						他	-	-	1,830,619	311	産	99.2	98.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。